

平成 25 年

火災の実態



平成 26 年春日井市消防出初式

春日井市消防本部

はじめに

平素は、本市消防行政に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、少子化・高齢化率の上昇等により生活様式は大きく変化し、それに伴い災害の形態も複雑化し、消防に求められる課題もますます多様化している現状にあります。

このような状況のなか、過去の火災を教訓とし、火災調査から出火原因及び火災発生のメカニズムを解明することは、今後の火災予防の啓発と、火災による死傷者をなくすための大きな課題となっています。

本書は、平成25年中に本市において発生した火災について、火災調査結果を基に過去の火災状況と照らし合わせ、「火災の実態」として集約したものです。

火災予防の一助として、消防関係者のみならず地域企業等を含めた多くの皆様に高覧を賜り、本市消防行政の一層の充実に向けて、御理解と御協力をいただければ幸いです。

平成26年4月

春日井市消防署長

平成 25 年 火災の実態

目 次

1	昭和 24 年以降の火災統計	1
2	平成 25 年中の火災の状況	4
	(1) 火災状況～出火件数は 113 件、3.2 日に 1 件～	
	(2) 損害発生状況～焼損床面積減少～	
	(3) 出場車両等～延べ 1,923 人出場～	
3	火災による死傷者の状況	8
	(1) 火災による死者～1 名が犠牲～	
	(2) 火災による負傷者～昨年に比べて 9 人増加～	
4	主な出火原因別の状況	13
	(1) 放火～23 年連続、出火原因の 1 位～	
	(2) こんろ～主に天ぷら油から出火～	
	(3) たばこ～昨年より 1 件減少～	
5	火災種別ごとの状況	20
	(1) 建物火災～住宅の火災が 53.6%～	
	(2) その他の火災～48 件中、放火が 15 件～	
	(3) 車両火災～焼損台数 8 台～	
	(4) 林野火災～平成 25 年中は 1 件～	
6	火災の覚知	26
7	初期消火状況	27
8	焼損事故の状況	28
	(1) 発生状況～前年より 1 件増加～	
	(2) 発生原因～「放火」が多数～	
	(3) 住宅用火災警報器～奏功事例が 1 件～	
9	特異な火災事例	31
10	平成 25 年中の火災統計	32
	(1) 消防署・出張所別火災発生状況	
	(2) 消防団管区別火災発生状況	
	(3) 小学校区別火災発生状況	
	(4) 高速道路等における火災発生状況	



平成 25 年 火災の実態

1 昭和 24 年以降の火災統計

消防本部、消防署が消防組織法により設置された昭和 24 年以降の出火件数は、表 1-0-1 に示すとおりである。

表 1-0-1 昭和 24 年以降の火災統計

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
昭和 24	48,670	9	1.8	17,332	死者及び負傷者について記録なし	
25	48,167	15	3.1	2,375		
26	49,593	13	2.6	1,959		
27	49,153	17	3.5	3,609		
28	50,346	14	2.8	6,107		
29	50,947	17	3.3	9,546		
30	53,438	29	5.4	375,225		
31	54,456	16	2.9	5,110		
32	55,240	23	4.2	2,941		
33	73,055	38	5.2	17,988		1
34	75,071	38	5.1	7,923	1	3
35	78,055	43	5.5	2,366	1	2
36	84,584	73	8.6	125,327	0	4
37	91,573	72	7.9	8,767	1	10
38	100,887	104	10.3	13,707	0	5
39	110,617	92	8.3	6,839	0	13
40	118,577	136	11.5	47,435	2	8
41	125,036	83	6.6	34,243	1	12
42	132,518	139	10.5	277,454	2	4
43	142,758	127	8.9	56,261	1	5
44	153,472	123	8.0	42,338	4	5
45	164,729	192	11.7	476,379	3	6
46	176,597	198	11.2	46,425	2	9
47	186,388	156	8.4	31,836	2	7
48	197,046	261	13.2	96,209	1	8

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
49	207,054	211	10.2	242,947	2	6
50	215,450	200	9.3	168,694	0	7
51	224,174	180	8.0	140,959	2	4
52	231,002	232	10.0	252,585	1	10
53	237,471	246	10.4	175,151	3	10
54	242,140	222	9.2	118,568	5	19
55	244,919	148	6.0	66,340	2	4
56	247,656	183	7.4	130,070	0	7
57	250,700	257	10.3	170,968	6	21
58	253,201	192	7.6	77,218	2	8
59	256,051	217	8.5	166,304	0	16
60	258,432	153	5.9	83,727	1	9
61	260,918	214	8.2	349,976	3	9
62	263,571	153	5.8	179,726	1	9
63	265,248	138	5.2	90,216	0	12
平成 元	266,564	163	6.1	248,686	1	12
2	268,263	142	5.3	232,401	0	8
3	270,269	156	5.8	353,597	5	13
4	272,718	173	6.3	271,151	5	21
5	274,785	123	4.5	236,299	3	17
6	277,541	171	6.2	196,713	4	23
7	280,285	142	5.1	356,596	7	7
8	282,770	146	5.2	194,642	3	12
9	284,854	147	5.2	660,100	4	14
10	286,913	122	4.3	1,435,933	4	22
11	288,980	129	4.5	300,956	3	16
12	291,474	171	5.9	627,129	7	20
13	294,170	208	7.1	579,305	6	33
14	296,287	199	6.7	313,862	5	33
15	297,775	176	5.9	420,066	9	26
16	299,494	184	6.1	115,457	1	26
17	300,924	139	4.6	253,067	3	26
18	303,000	127	4.2	92,320	2	36
19	305,239	135	4.4	132,240	3	17

年	人 口 (12月31日)	出火 件数	出火率 (件/万人)	損 害 額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
20	306,929	117	3.8	403,394	2	13
21	307,746	125	4.1	172,988	6	16
22	308,045	103	3.3	109,061	2	6
23	308,924	114	3.7	142,764	3	16
24	309,272	103	3.3	470,132	3	9
25	309,854	113	3.6	139,431	1	18



2 平成 25 年中の火災の状況

(1) 火災状況～出火件数は 113 件、3.2 日に 1 件～

平成 25 年中の出火件数は 113 件で、概ね 3.2 日に 1 件の割合である。前年に比べて 10 件増加している。

火災の状況は表 2-1-1 及び 2-1-2 に示すとおりである。

表 2-1-1 火災の状況（最近 5 年間）

平成	出火件数（件）												出火率 (件 / 万人)
	合計	建物						林野	車両	船舶	航空機	その他	
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	爆発	小計						
21	125	9	3	14	35	0	61	2	12	0	0	50	4.1
22	103	3	2	24	24	1	54	2	15	0	0	32	3.3
23	114	5	2	22	30	1	60	1	15	0	0	38	3.7
24	103	7	2	6	35	1	51	1	9	0	0	42	3.3
25	113	9	1	7	39	0	56	1	8	0	0	48	3.6

表 2-1-2 火災の状況（最近 5 年間）

平成	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	り災人員 (人)	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
21	71	63	146	1,696	355	1	172,988	6	16
22	64	43	99	631	311	18	109,061	2	6
23	69	57	117	1,466	182	140	142,764	3	16
24	67	39	80	3,320	108	10	470,132	3	9
25	67	38	107	1,226	134	585	139,431	1	18

火災種別ごとにみると、建物火災は56件(49.6%)で火災全体の5割弱を占めており、以下、その他の火災48件(42.4%)、車両火災8件(7.1%)、林野火災1件(0.9%)の順となっている。前年に比べて増加したのは建物火災、その他の火災、減少したのは車両火災で、林野火災は同数、船舶火災と航空機火災は発生していない。

火元建物を焼損程度別にみると、ぼや火災が39件で建物火災全体の69.6%となっており、以下、全焼火災が9件(16.0%)、部分焼火災が7件(12.5%)、半焼火災が1件(1.7%)の順となっており、焼損棟数は類焼も含め67棟となっている。

人口1万人当たりの出火件数を表す出火率は、3.6件/万人で、前年より0.3件/万人増加している。

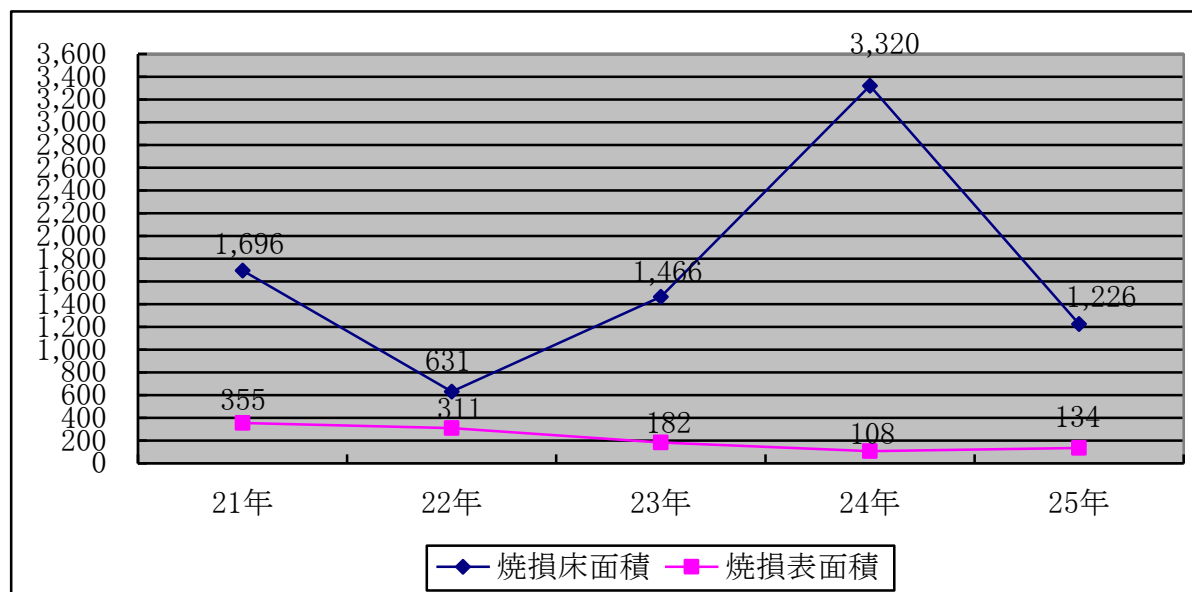
(2) 損害発生状況～焼損床面積減少～

ア 焼損床面積

焼損床面積は1,226㎡で、前年と比べて2,094㎡減少している。一方、焼損表面積は、134㎡で前年に比べて26㎡増加している。

建物火災以外からの類焼も含む焼損床面積及び焼損表面積の推移は、図2-2-1に示すとおりである。

図 2-2-1 焼損床面積及び焼損表面積の推移（最近5年間、単位：㎡）



イ 林野火災の焼損面積

林野火災は1件で585a（アール）焼損し、前年と比べて575a増加している。

（参考 1 a = 100 m²）

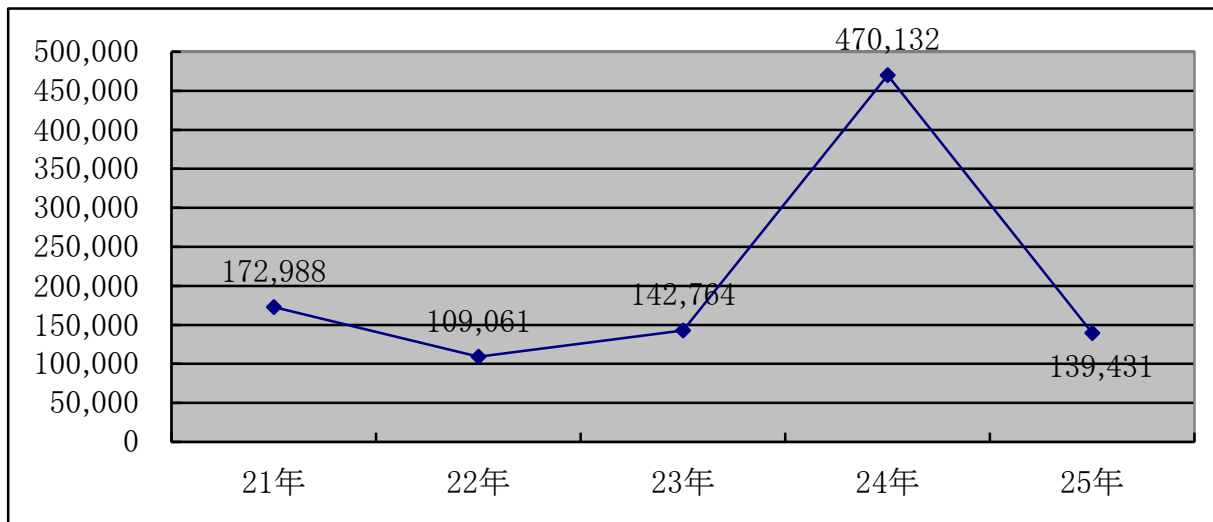
ウ 損害額

火災による損害は、火災原因の調査と同様に調査を行い、その調査結果から損害額を算定している。

平成25年中の火災による損害額は1億3,943万1千円で、前年と比べて3億3,070万1千円減少している。

損害額の推移は、図2-2-2に示すとおりである。

図 2-2-2 火災による損害額の推移（最近5年間、単位：千円）



損害額は、建物火災によるものが圧倒的に多く、1億3,513万8千円で全火災の96.9%を占め、次いで、車両火災が329万9千円（2.4%）、その他の火災が99万4千円（0.7%）となっており、林野火災では損害額は発生していない。

火災の種別ごとの損害額は、表2-2-1に示すとおりである。

表 2-2-1 火災種別ごとの損害額（単位：千円）

種 別	平成 24 年	平成 25 年	増 減
建 物 火 災	464,335	135,138	- 329,197
林 野 火 災	0	0	0
車 両 火 災	4,906	3,299	-1,607
その他の火災	891	994	+103
合 計	470,132	139,431	- 330,701

（参考）建物火災に爆発事案 1 件を含む。

(3) 出場車両等～延べ 1,923 人出場～

平成 25 年中に発生した全ての火災（事後聞知火災も含む。）に消防車両が延べ 602 台、消防吏員が延べ 1,923 人出場している。火災 1 件当たりでは、消防車両約 5 台、消防吏員約 17 人が出場したことになる。



建物火災の発生状況



車両火災の発生状況

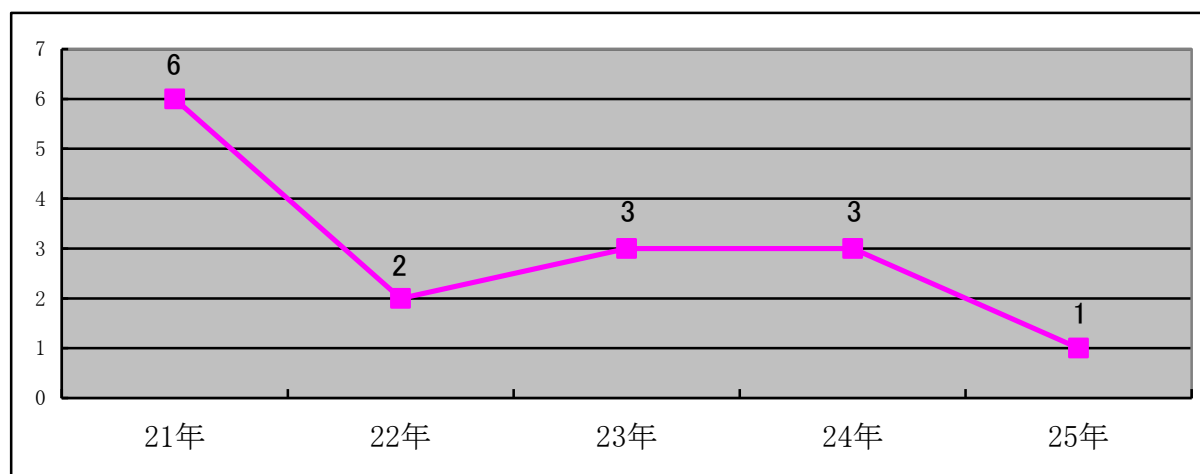
3 火災による死傷者の状況

(1) 火災による死者～1名が犠牲～

平成25年中の火災による死者数は1人で、前年と比べ2名減少している。

火災による死者数の推移は図3-1-1、平成25年中の死者発生状況は表3-1-1に示すとおりである。

図3-1-1 火災による死者数の推移（最近5年間、単位：人）



ア 発生状況

火災種別は、建物火災で発生している。

建物用途別は、「一般住宅」で発生している。

イ 出火原因

出火原因は、「不明火」となっている。

ウ 死亡原因

死亡原因は、「火傷」によるものである。

エ 居住環境

死者の年齢は、49歳となっている。

家族構成は、2人暮らしであり、死亡に至った経過は、「不明」となっている。

オ 住宅用火災警報器設置状況

住宅用火災警報器設置状況を見ると、住宅用火災警報器は一部設置となっている。

平成25年中の死者が発生した火災における住宅火災警報器設置状況は表3-1-2に示すとおりである。

表 3-1-1 平成 25 年中の死者発生状況

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火場所	死因
49	女	一般住宅	全焼	不明火	居室	火傷

表 3-1-2 死者が発生した火災における住宅用火災警報器設置状況

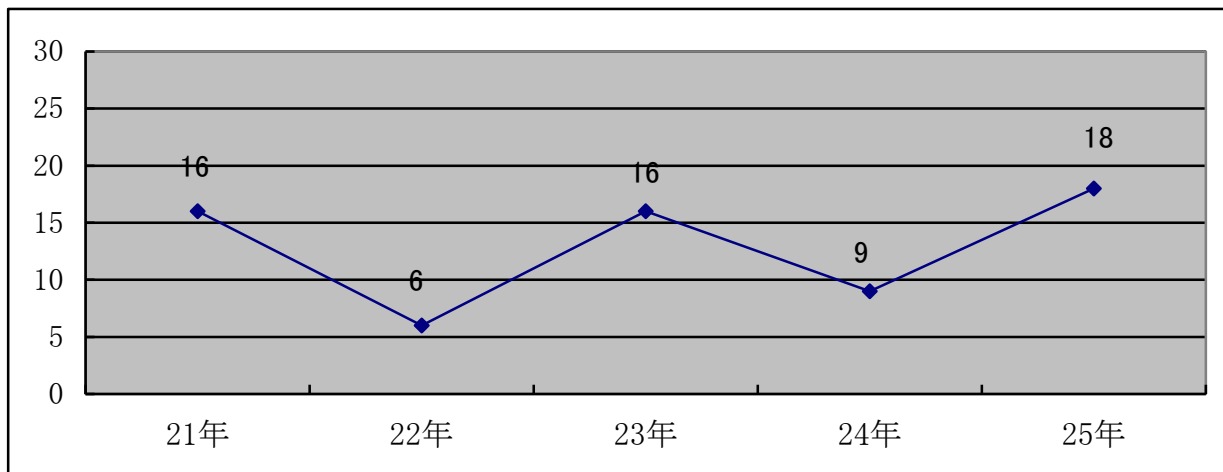
年齢	性別	用途	出火場所	設置の有無	作動の有無
49	女	一般住宅	居室	一部設置	不明

(2) 火災による負傷者～前年に比べて 9 人増加～

平成 25 年中の火災による負傷者は 18 人で、前年に比べて大幅に増え 9 人増加しており、最近 5 年間でみても最も多い人数となっている。

火災による負傷者数の推移は、図 3-2-1 に示すとおりである。

図 3-2-1 火災による負傷者数の推移（最近 5 年間、単位：人）



ア 発生状況

負傷者 18 人を、火災の種別でみると、建物火災が 16 人で 89% となっており、車両火災が 1 人（5.5%）とその他の火災が 1 人（5.5%）である。

さらに、建物火災による負傷者 16 人について、建物用途別の発生状況をみると、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）の火災での負傷者は 12 人、住宅以外の火災では 4 人となっており、内訳は「飲食店」、「複合用途」で各 1 人、その他で 2 人となっている。

火災種別ごとの負傷者数は表 3-2-1 に、平成 25 年中の負傷者発生状況は表 3-2-2 に示すとおりである。

表 3-2-1 火災種別ごとの負傷者数（最近 5 年間、単位：人）

平成	合計	火 災 種 別						
		建 物 火 災				林野 火災	車両 火災	その他 の火災
		一般 住宅	共同 住宅	併用 住宅	住宅 以外			
21	16	3	11	0	1	1	0	0
22	6	0	1	0	4	1	0	0
23	16	8	3	1	3	0	1	0
24	9	3	3	0	2	0	0	1
25	18	6	6	0	4	0	1	1

イ 出火原因

負傷者を出火原因別でみると、「こんろ」が 6 件で 9 人、「不明火」「その他」が各 2 件で各 2 人、「ストーブ」「内燃機関」「マッチ・ライター」「放火」「溶接機・切断機」が各 1 件で各 1 人となっている。

ウ 受傷時の状況

受傷時の状態別でみると、「消火中」によるものが 10 人、「その他」が 5 人、「避難中」「就寝中」「作業中」が各 1 人となっている。また、受傷理由別にみると、「火災に煽られる」が 11 人、「煙を吸う」が 7 人となっている。

エ 負傷者の年齢

年齢構成別でみると、乳幼児・高齢者以外（6 歳から 64 歳）が 16 人、高齢者（65 歳以上）が 2 人となっており、乳幼児（0 歳から 5 歳）は発生していない。

表 3-2-2 平成 25 年中の負傷者発生状況

年齢	性別	用途	焼損程度	出火原因	出火場所	受傷程度	受傷理由
22	女	共同住宅	ぼや	こんろ	台所	軽症	消火中・煙を吸う
15	男					軽症	消火中・煙を吸う
53	男	共同住宅	部分焼	ストーブ	居室	重症	避難中・火炎に煽られる
46	男	貨物自動車	—	内燃機関	荷台	軽症	消火中・火炎に煽られる
76	女	物置	ぼや	不明火	一般倉庫	重症	その他・火炎に煽られる
63	女	長屋住宅	ぼや	マッチライター	居室	重症	その他・火炎に煽られる
30	男	共同住宅	ぼや	こんろ	台所	軽症	消火中・火炎に煽られる
55	男	一般住宅	部分焼	こんろ	台所	軽症	消火中・煙を吸う
52	女					軽症	消火中・煙を吸う
37	男	寄宿舎	部分焼	こんろ	台所	軽症	消火中・煙及び消火薬剤を吸う
41	男					軽症	その他・煙を吸う
49	女	着衣	—	放火	敷地内	中等症	放火
50	男	商業併用店舗等	ぼや	こんろ	飲食店舗部分	軽症	消火中・火炎に煽られる
36	男	作業場	ぼや	その他	作業場工場	軽症	消火中・煙を吸う
82	女	一般住宅	全焼	不明	居室	重症	就寝中・火炎に煽られる

64	男	飲食店	ぼや	溶接機 切断機	外周部	軽症	作業中・火炎に 煽られる
20	男	飲食店	ぼや	その他	飲食 店舗 部分	中等症	衣類に着火した もの
61	女	一般 住宅	全焼	こんろ	台所	軽症	消火中・火炎に 煽られる

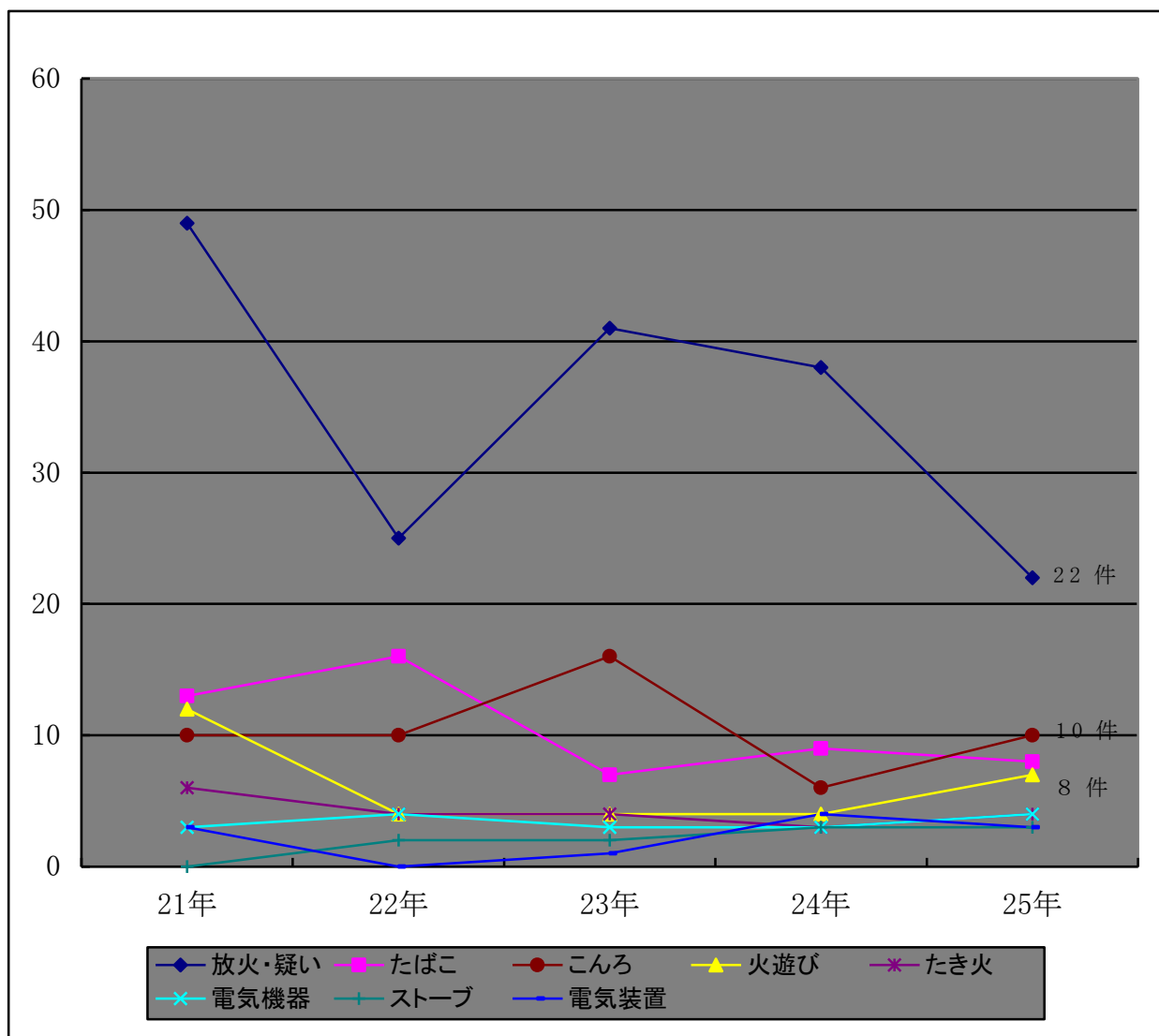
4 主な出火原因別の状況

平成 25 年中の出火原因で最も多いのが「放火（「疑い」を含む、以下同じ。）」で、22 件発生している。次いで「こんろ」10 件、「たばこ」8 件、「火遊び」が 7 件の順となっている。

過去の主な出火原因別件数をみると、「放火」、「たばこ」、「こんろ」が常に出火原因の上位となっている。

出火原因別件数状況は、図 4-0-1 に示すとおりである。

図 4-0-1 出火原因別件数状況（最近 5 年間）



平成 25 年中の出火原因上位である「放火」、「こんろ」、「たばこ」の 3 つについて、以下取り上げる。

(1) 放火～23年連続、出火原因の1位～

ア 火災状況

平成25年中の「放火」による出火件数は、前年に比べ16件減少して22件であり、全火災(113件)の19.4%となっている。放火による火災は、平成3年から23年連続して出火原因の1位となっている。

放火火災の状況は、表4-1-1に示すとおりである。

表4-1-1 放火火災一覧(最近5年間)

平成	出火件数(件)										焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物	焼損棟数(棟)					林野	車両	その他				
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計							
21	49	21	2	1	4	15	22	1	5	22	509	62,462	4(4)	1(0)
22	25	10	1	1	7	5	14	1	4	10	80	14,915	1(1)	0(0)
23	41	16	0	1	5	12	18	0	5	20	349	7,978	0(0)	4(2)
24	38	14	4	1	4	11	20	0	3	21	171	5,688	1(1)	0(0)
25	22	5	2	0	3	1	6	1	1	15	146	22,085	0(0)	1(1)

(参考) 1 焼損棟数に類焼棟も含む。

2 死者及び負傷者の()は、自殺者・自損者を表す。

「放火」による火災の種別は、その他の火災が15件で68.2%となっており、次いで建物火災が5件(22.8%)、車両火災と林野火災がそれぞれ1件(4.5%)となっている。

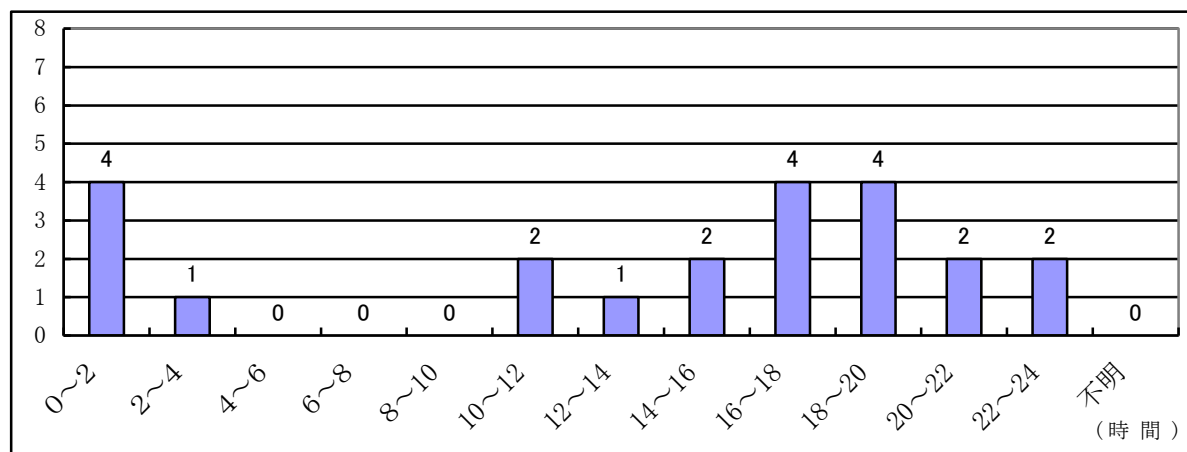
「放火」による火災の損害額は22,085千円で、火災による損害額全体(139,431千円)の15.8%となっている。

イ 時間帯別発生状況

「放火」による火災 22 件について、発生状況を時間帯別にみると、周りが暗くなる 20 時から翌 6 時の時間帯に 9 件発生し、40.9%を占めている。

時間帯別発生状況は、図 4-1-1 に示すとおりである。

図 4-1-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「放火」による火災 22 件を、建物火災と建物火災以外の火災に大別してみると、建物火災は 5 件、建物火災以外の火災は 17 件発生している。

建物火災 5 件の出火箇所をみると、物置 2 件、トイレ 1 件、空き家 1 件、押入れ 1 件となっている。

建物火災以外の火災 17 件の内訳は、車両火災が 1 件、林野火災が 1 件、その他の火災が 15 件となっており、出火箇所をみると、「公園」が最も多く 5 件となっている。

着火物をみると、建物火災では「袋及び紙製品」が最も多く 2 件で、建物火災以外の火災では「枯草」が最も多く 5 件となっている。

エ 用途別

「放火」による建物火災 5 件を火元建物用途別にみると、住宅で 2 件発生している。

建物用途別発生状況は、表 4-1-2 に示すとおりである。

表 4-1-2 建物用途別発生状況（単位：件）

火元の用途												
合計	居住系					事業系						
	小計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	住宅付属建物	小計	複合用途	物品販売店舗	倉庫	作業場	旅館・ホテル	その他
5	2	2	0	0	0	3	0	0	0	0	1	2

(2) こんろ～主に天ぷら油から出火～

ア 火災状況

平成 25 年中の「こんろ」による出火件数は 10 件であり、全火災（113 件）の 8.8% となっている。

「こんろ」による火災のうち、「天ぷら油」が起因する火災が最も多く 7 件で 70% を占めている。

こんろ火災の状況は図 4-2-1 に、天ぷら油による火災の状況は表 4-2-1 に示すとおりである。

図 4-2-1 こんろ火災の状況（最近 5 年間、単位：件）

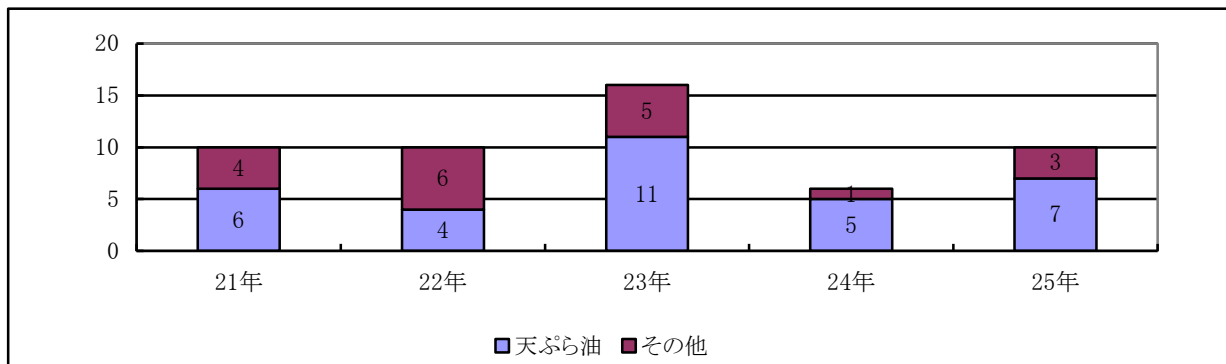


表 4-2-1 天ぷら油による火災の状況（最近 5 年間）

平成	建物火災（件）					焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	焼損棟数 (棟)	り災世帯 (世帯)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
21	6	0	0	3	3	11	34	1,265	6	6	0	1
22	4	0	0	3	1	8	2	186	4	4	0	1
23	11	0	0	5	6	3	7	397	11	10	0	1
24	6	0	0	1	5	6	0	303	6	4	0	3
25	7	1	0	2	4	58	2	4,114	8	6	0	7

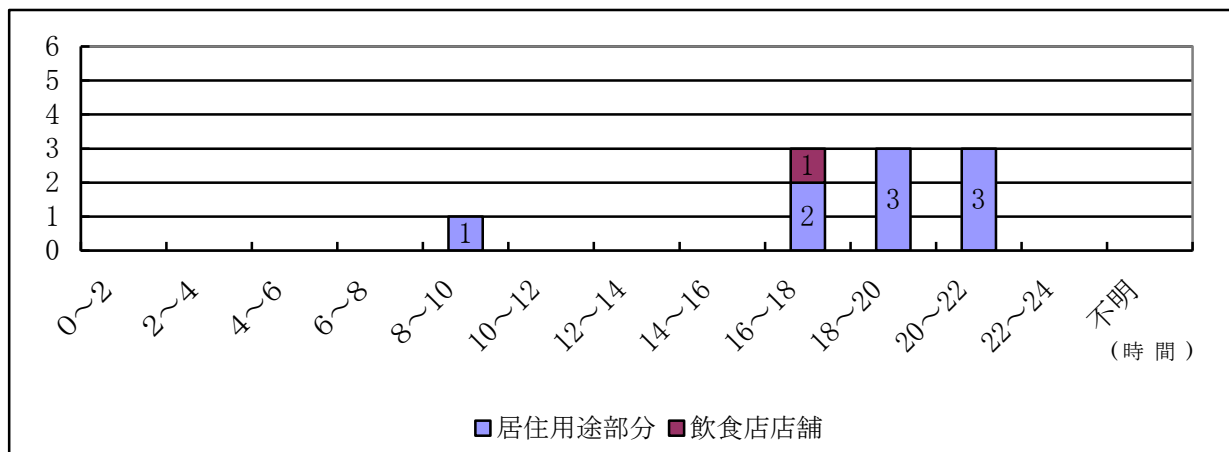
天ぷら油による火災を含めた、「こんろ」による火災の損害額は 4,114 千円で、火災による損害額全体（139,431 千円）の 3% となっている。

イ 時間帯別発生状況

「こんろ」による火災 10 件について、発生状況を時間帯別にみると、食事の時間帯に最も多く発生している。

時間帯別発生状況は、図 4-2-2 に示すとおりである。

図 4-2-2 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「こんろ」による火災 10 件を出火箇所で見ると、居住用途部分は 9 件（90%）、物品販売店舗等の居住用途部分以外は 1 件（10%）である。

原因別で見ると、「放置・忘れる」が 7 件、「過熱」が 1 件、「その他」が 2 件となっている。

(3) たばこ～昨年より 1 件減少～

ア 火災状況

平成 25 年中の「たばこ」による出火件数は 8 件であり、全火災（113 件）の 7%となっている。

「たばこ」による火災は前年の 9 件から 1 件減少しており、火災の種別は、建物火災が 4 件で 50%を占め、次いでその他の火災が 3 件（37.5%）、車両火災で 1 件（12.5%）となっている。

「たばこ」による火災の損害額は 2,242 千円で、火災による損害額全体（139,431 千円）の 1.6%となっている。

たばこによる火災の状況は、表 4-3-1 に示すとおりである。

表 4-3-1 たばこによる火災一覧（最近 5 年間）

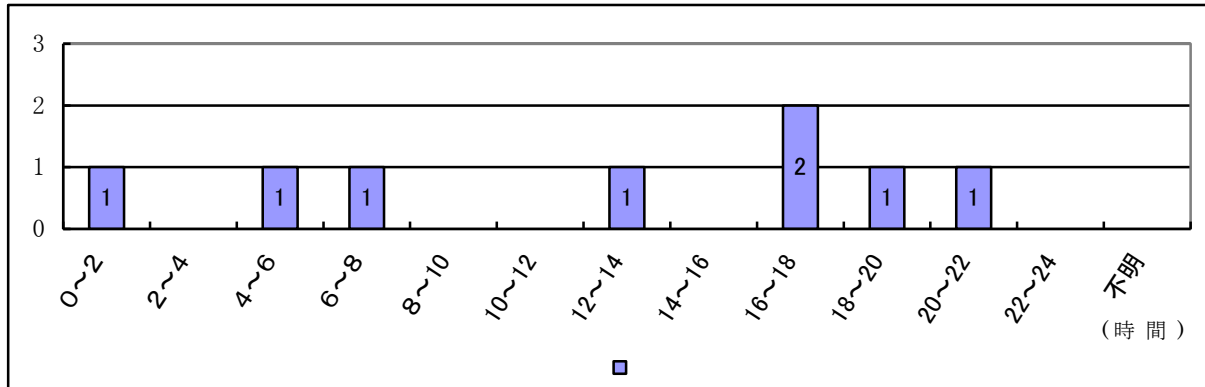
平成	出火件数（件）										焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
	合計	建物	焼損棟数（棟）					林野	車両	その他					
			全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計								
21	13	6	0	1	3	2	6	0	1	6	63	0	11,274	0	8
22	16	7	0	0	4	3	7	0	1	8	74	0	27,772	0	0
23	7	6	1	1	6	2	10	0	0	1	256	0	15,914	2	0
24	9	6	1	0	3	2	6	0	1	2	64	0	9,214	1	1
25	8	4	0	1	1	2	4	0	1	3	47	0	2,242	0	0

（参考）焼損棟数に類焼棟も含む。

イ 時間帯別発生状況

たばこによる火災 8 件について、発生状況を時間帯別にみると、顕著な差はなく昼夜問わず発生している。時間帯別発生状況は、図 4-3-1 に示すとおりである。

図 4-3-1 時間帯別発生状況（単位：件）



ウ 出火箇所と着火物

「たばこ」による火災 8 件を出火箇所で見ると、主に建物の部分は 4 件、建物以外では 4 件発生している。主に建物の部分で発生した 4 件をみると、「居室」が最も多く 3 件で 75% を占めている。

また、着火物は「ごみくず等」の 4 件で、吸殻の不始末が原因とみられる。

建物以外の場所で発生した 4 件では、車両内で灰が落下した 1 件や、河川敷や公園で枯草や立木に着火した 3 件で吸殻の不始末が原因で出火している。

5 火災種別ごとの状況

平成 25 年中に発生した火災について、発生件数の多い種別順にみていく。

(1) 建物火災～住宅の火災が 53.6%～

ア 火元建物用途別発生状況

建物火災 56 件のうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災は、30 件で、建物火災の 53.6%を占めている。

住宅火災の内訳は、一般住宅が 19 件と最も多く、次いで共同住宅が 11 件となっており、併用住宅では発生していない。

最近 5 年間の建物火災の状況は表 5-1-1 に、建物火災の火元建物用途別状況は図 5-1-1 に示すとおりである。

表 5-1-1 最近 5 年間の建物火災の状況

平成	全出火件数 (件)	建物火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
21	125	61	48.8	169,083	3	15
22	103	54	52.4	105,382	1	5
23	114	60	52.6	139,534	3	15
24	103	51	49.5	464,335	3	8
25	113	56	49.6	135,138	1	16

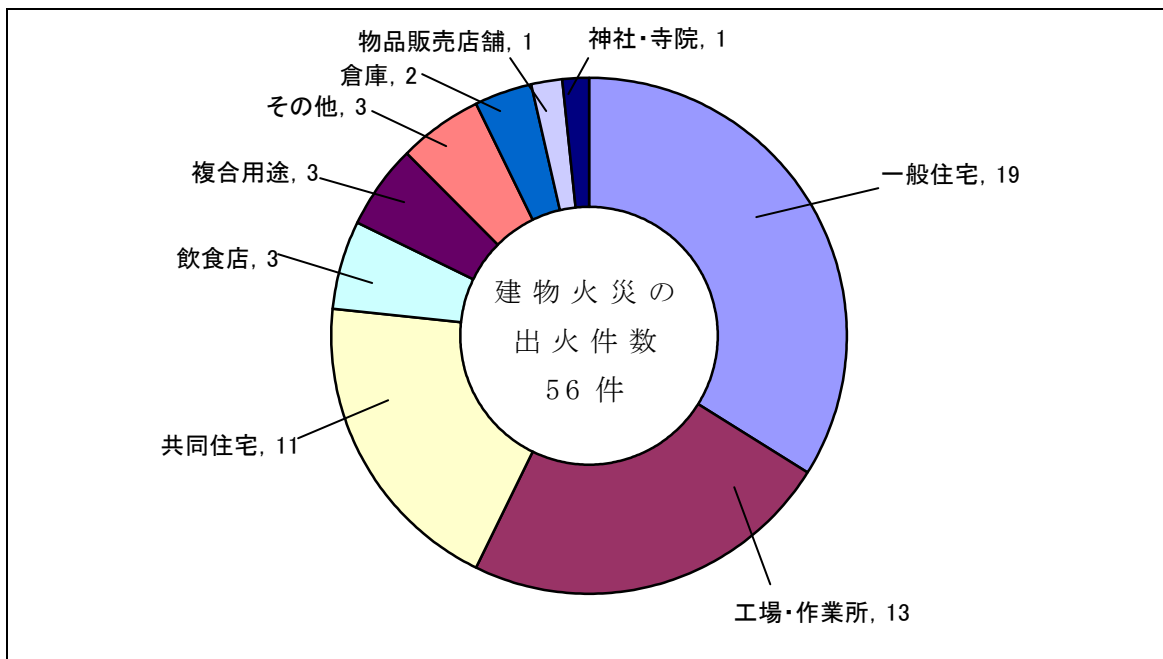


建物火災延焼中の状況



建物火災鎮火後の状況

図 5-1-1 建物火災の火元建物用途別の状況（単位：件）



イ 火元建物構造別発生状況

平成 25 年中の建物火災を、火元建物の構造別にみると、木造建築物が 19 件と最も多く、建物火災の 33.9% を占めている。火元建物の火災 1 件当たりの焼損床面積をみると、木造建築物、その他の建築物に対して防火構造建築物、準耐火建築物、耐火建築物は燃え広がりにくいことがわかる。

火元建物の構造別損害状況は、表 5-1-2 に示すとおりである。

表 5-1-2 火元建物の構造別損害状況

構造別	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1 件当たり 焼損床面積 (㎡)
木造建築物	19	21.1	4	41.5
防火構造建築物	1	0	0	0
準耐火建築物(非木造)	9	0	0	0
準耐火建築物(木造)	1	100	1	101
耐火建築物	13	0	0	5.4
その他の建築物	13	7.7	1	20.6
建物火災全体	56	10.7	6	21.9

- (参考) 1 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した件数。
 2 延焼率は、火元建物から別棟に延焼した件数の割合。

ウ 住宅用火災警報器設置状況

住宅火災（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）30件のうち、住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた火災は15件、未設置であった火災は12件、設置の義務がない火災は2件となっている。また、設置の有無が不明であった火災は1件となっている。

住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた15件の火災のうち、作動したのは7件となっている。

住宅火災における住宅用火災警報器設置状況は、表5-1-3に示すとおりである。

表 5-1-3 住宅火災における住宅用火災警報器設置状況

No.	用途	出火場所	出火原因	設置の有無	作動の有無
1	共同住宅	台所	こんろ	無し	－
2	共同住宅	居室	ストーブ	有り	有り
3	共同住宅	ベランダ	たばこ	有り	無し
4	一般住宅	居室	たばこ	有り	無し
5	一般住宅	居室	ストーブ	有り	有り
6	共同住宅	居室	ストーブ	有り	有り
7	共同住宅	ホール	ライター	－	－
8	一般住宅	台所	こんろ	有り	有り
9	住宅付属建物	倉庫	不明	無し	－
10	一般住宅	居室	ライター	無し	－
11	共同住宅	台所	こんろ	有り	無し
12	一般住宅	台所	こんろ	無し	－
13	一般住宅	台所	こんろ	無し	－
14	寄宿舍	台所	こんろ	無し	－
15	一般住宅	居室	不明	有り	無し
16	一般住宅	居室	たばこ	無し	－
17	一般住宅	外周部	コンデンサー	有り	無し
18	住宅付属建物	倉庫	不明火	無し	－
19	一般住宅	置場	放火	有り	有り
20	一般住宅	居室	殺虫剤	無し	－

21	共同住宅	居室	不明	有り	無し
22	住宅付属 建物	車庫	不明火	—	—
23	共同住宅	居室	その他	有り	有り
24	一般住宅	居室	不明	無し	—
25	共同住宅	台所	こんろ	有り	有り
26	一般住宅	押入、 納戸	放火の疑い	不明	—
27	一般住宅	台所	こんろ	有り	無し
28	共同住宅	台所	コード	有り	無し
29	一般住宅	居室	こんろ	無し	—
30	一般住宅	居室	たばこ	無し	—

(2) その他の火災～48件中、放火が15件～

その他の火災とは、「建物」、「車両」、「林野」、「航空機」、「船舶」に該当しない火災を指しており、主に田畑や空地で枯草が燃えたものや、屋外において物品のみが燃えたものが該当するが、建物に付属する物であっても、広告塔、クーリングタワー、アンテナ等は「その他の火災」にするなど、消防独自の基準がある。

最近5年間のその他の火災の状況は、表5-2-1に示すとおりである。

表5-2-1 最近5年間のその他の火災の状況

平成	全出火 件数 (件)	その他の 火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
21	125	50	40.0	2,967	3	0
22	103	32	31.1	69	0	0
23	114	38	33.3	414	0	0
24	103	42	40.8	845	0	1
25	113	48	42.4	994	0	1

出火箇所は、「公園」が9件(18.8%)と最も多く、次いで、「河川敷」が8件(16.7%)、「敷地内」が7件(14.6%)の順となっている。

着火物別でみると、「枯草、落葉等」が22件と最も多

く、45.8%を占め、次いで、「ごみ類、紙屑等」9件(18.8%)、「立木」が5件(10.4%)の順となっている。

出火原因は「放火」が最も多く15件で、15件のうち、19時から翌2時までの夜間に8件発生している。



雑草が燃えた状況



自転車が燃えた状況

(3) 車両火災～焼損台数8台～

車両火災は、平成25年中8件発生しており、負傷者は1名発生している。

焼損台数は8台で、内訳は乗用車、貨物車がそれぞれ3台、自動二輪車、特殊車がそれぞれ1台となっている。

最近5年間の車両火災の状況は、表5-3-1に示すとおりである。

表 5-3-1 最近5年間の車両火災の状況

平成	全出火件数 (件)	車両火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
21	125	12	9.6	938	0	0
22	103	15	14.6	3,610	1	0
23	114	15	13.2	2,797	0	0
24	103	9	8.7	4,812	0	0
25	113	8	7.1	3,299	0	1

平成25年中の車両火災の出火時の状況をみると、「駐車中」「走行中」がそれぞれ4件となっている。

駐車中に発生した4件の出火原因をみると、「たばこ」、

「配線器具」「放火」「その他」がそれぞれ1件となっている。

走行中に出火した4件の出火原因をみると、「内燃機関」「排気管」「その他」「不明」がそれぞれ1件となっている。



車両が燃えた状況



自動二輪車が燃えた状況

(4) 林野火災～平成25年中は1件～

林野火災は1件のみで、枯草に着火し、約585a（アール）焼損したものであるが、出火原因は「放火」となっている。（参考）1a = 100㎡

最近5年間の林野火災の状況は、表5-4-1に示すとおりである。

表 5-4-1 最近5年間の林野火災の状況

平成	全出火 件数 (件)	林野火災 件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
21	125	2	1.6	0	0	1
22	103	2	1.9	0	0	1
23	114	1	0.9	0	0	0
24	103	1	1.0	0	0	0
25	113	1	0.9	0	0	0



林野火災発生状況

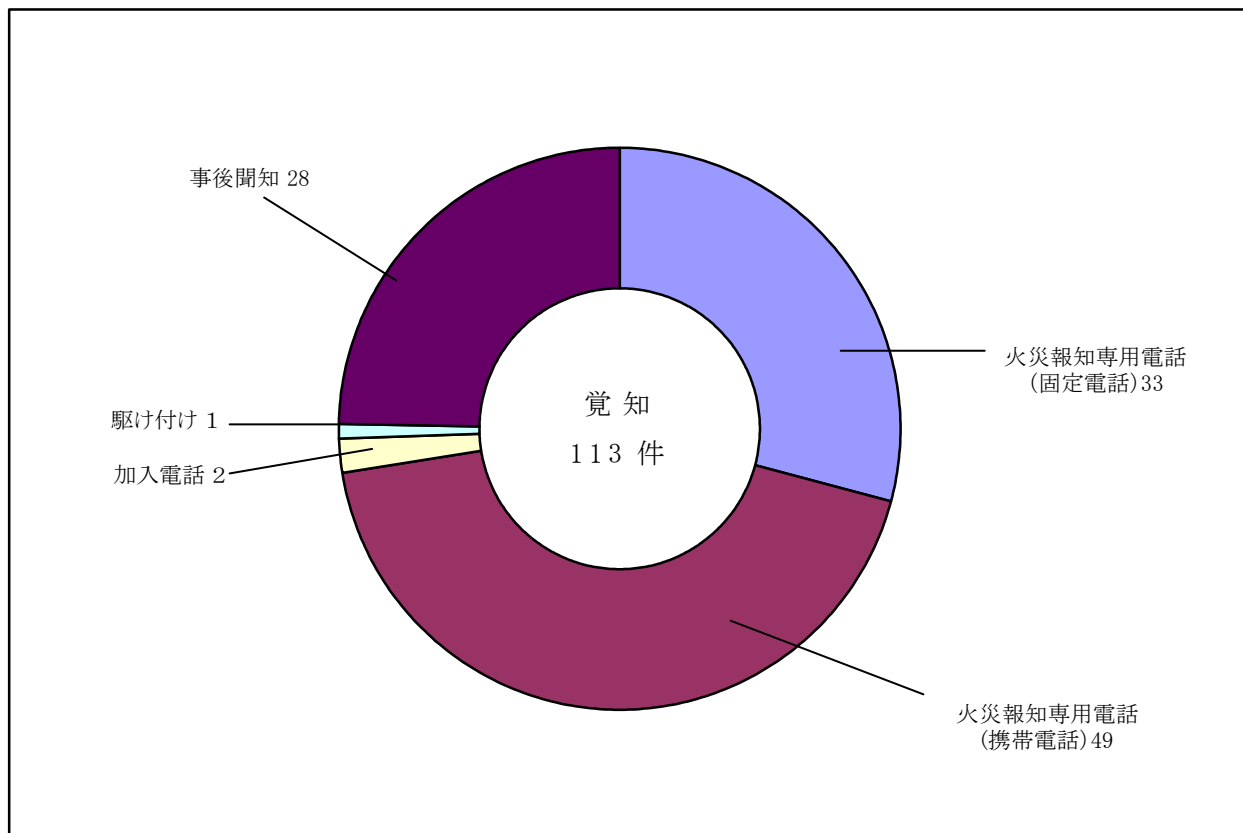
6 火災の覚知

消防機関が火災を覚知する方法は、「火災報知専用電話（119番通報）」、「加入電話（消防の一般電話）」、「警察電話」、「駆け付け通報」、「事後聞知（鎮火後に知らせを受けること）」、「その他」に区分される。

平成25年中の火災報知専用電話による覚知は82件で、全体（113件）の72.6%を占めている。さらに、火災報知専用電話による覚知82件を、「固定電話から」と、「携帯電話から」とで見ると、前者が33件、後者が49件と、携帯電話からの割合が多い。また、鎮火後に覚知した事後聞知は28件（24.8%）となっている。

消防機関における火災の覚知方法は、図6-0-1に示すとおりである。

図6-0-1 消防機関における火災の覚知方法（単位：件）



7 初期消火状況

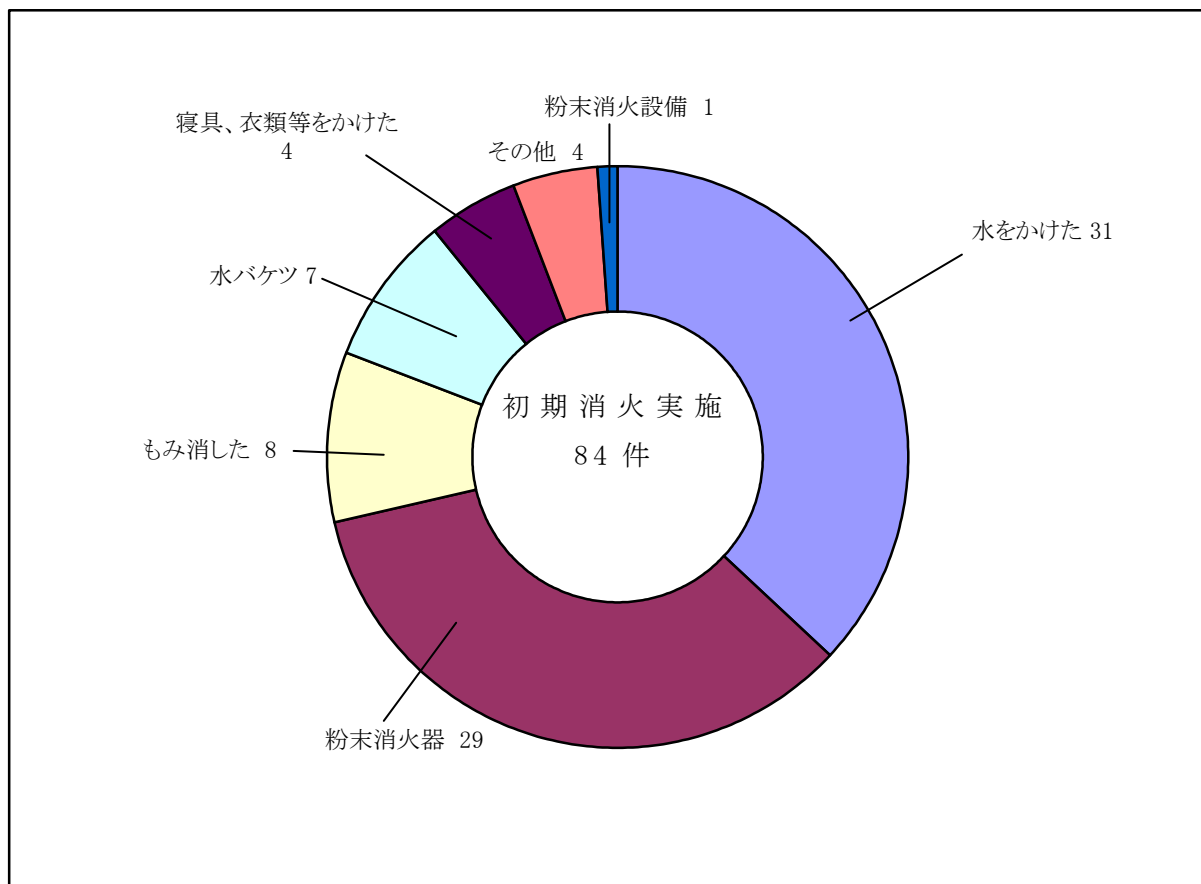
平成 25 年中の火災における初期消火の状況を見ると、出火件数 113 件のうち、84 件で初期消火が行われており、初期消火の実施率は 74.3% となっている。

初期消火の方法をみると、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」が 31 件（36.9%）となっており、次いで「粉末消火器」を使用したものが 29 件（34.5%）で、「もみ消した」が 8 件（9.5%）、「水バケツ」が 7 件（8.3%）、「寝具、衣類等をかけた」「その他」がそれぞれ 4 件（4.8%）「粉末消火設備」が 1 件（1.2%）となっている。

84 件の初期消火のうち、53 件で初期消火成功となっており、成功率は 63.1% となっている。

初期消火の状況は、図 7-0-1 に示すとおりである。

図 7-0-1 初期消火の状況（単位：件）



8 焼損事故の状況

焼損事故とは、火災の3要素が1つでも該当しないものをいい、ひとたび間違えると火災になる恐れがある事故で、当市では、焼損事故に関しても火災と同様に、事故原因の調査を実施している。

(参考) 火災の3要素とは

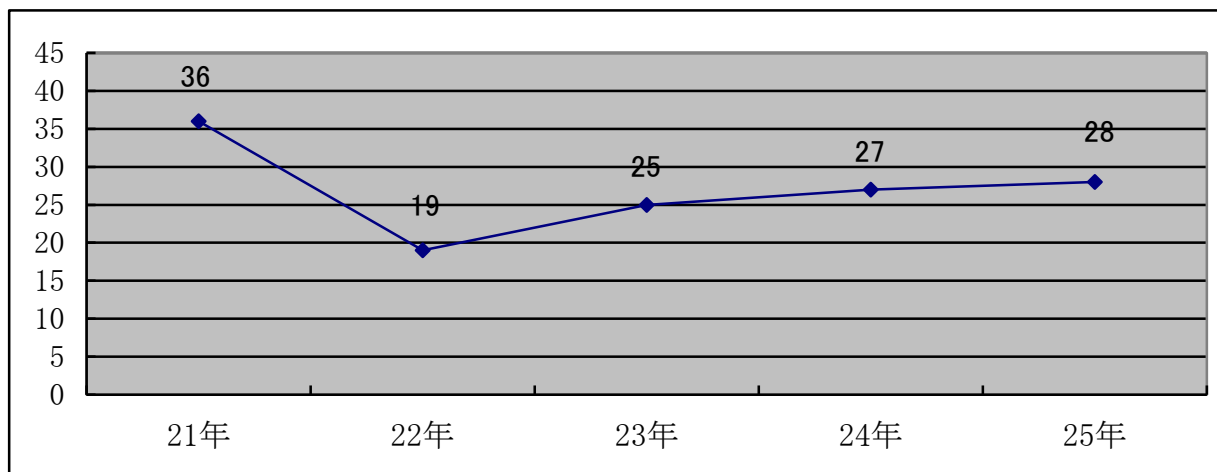
- 1 人の意図に反して又は放火により発生すること。
- 2 消火の必要がある燃焼現象であること。
- 3 消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とすること。

(1) 発生状況～前年より1件増加～

平成25年中の焼損事故件数は28件で、前年に比べ1件の増加となっている。

焼損事故件数の推移は、図8-1-1に示すとおりである。

図8-1-1 焼損事故件数の推移（最近5年間、単位：件）



電気コードが焼けた状況



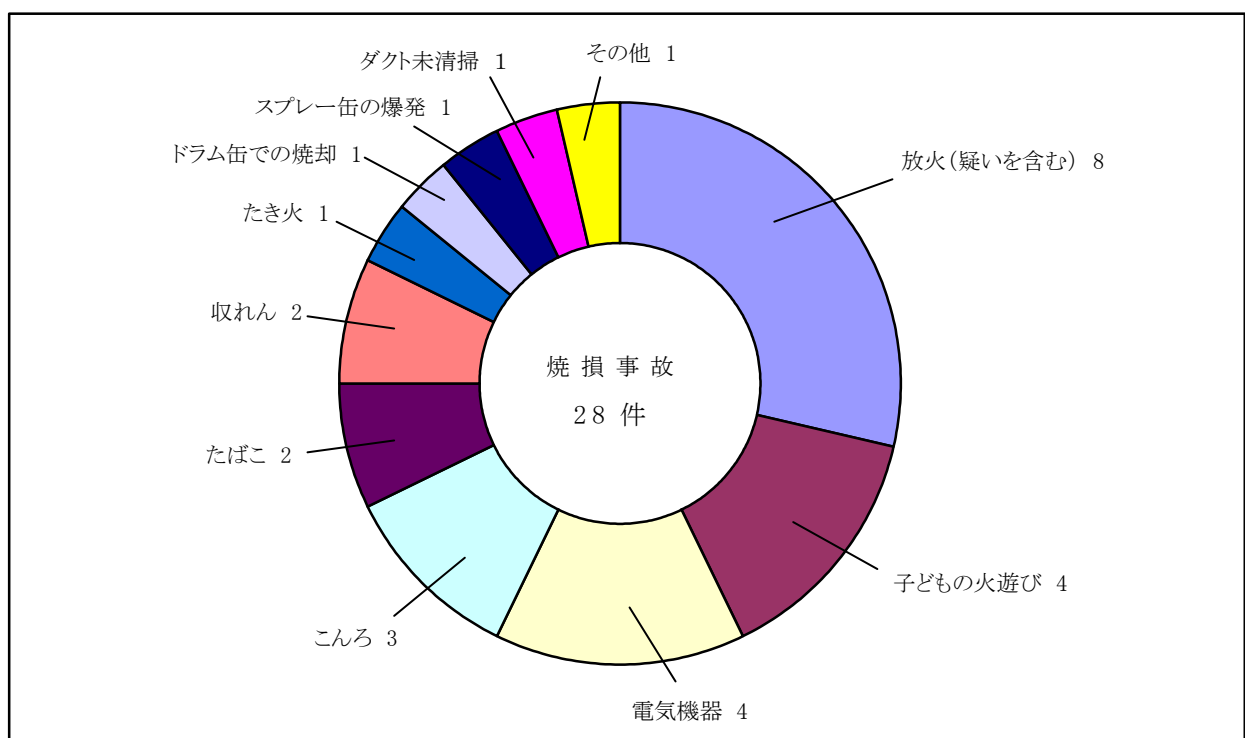
電気コンロが燃えた状況

(2) 発生原因～「放火」が多数～

平成 25 年中の焼損事故を原因別にみると、「放火（放火の疑いを含む。）」による発生件数が 8 件（28.6%）と最も多く、次いで、「子どもの火遊び」「電気機器」がそれぞれ 4 件（14.3%）、「こんろ」が 3 件（10.7%）、「たばこ」「収れん」がそれぞれ 2 件（7.1%）、「たき火」「ドラム缶での焼却」「スプレー缶の爆発」「ダクト未清掃」「その他」がそれぞれ 1 件（3.6%）となっている。

焼損事故の原因は、図 8-2-1 に示すとおりである。

図 8-2-1 焼損事故の原因（単位：件）



(3) 住宅用火災警報器～奏功事例が 1 件～

平成 25 年中の焼損事故の中で、住宅用火災警報器の設置を要する箇所で発生したものは 6 件で、そのうち、住宅用火災警報器が発報したのは 1 件となっている。

奏功事例とは、住宅用火災警報器の発報により、居住者若しくは付近住民に確認され、被害が拡大することを未然に防いだものである。

焼損事故発生状況は、表 8-3-1 に示すとおりである。

表 8-3-1 平成 25 年中の焼損事故発生状況

No.	発生場所	発生箇所	原因	その他
1	住宅	ベランダ	収れん	
2	共同住宅	台所	こんろ	奏功事例
3	住宅	台所	スプレー缶の 爆発	
4	公園	公園内北側	不明	
5	住宅	ダイニング	電気機器	
6	住宅	台所	電気機器	
7	飲食店	客席	ダクト未清掃	
8	物品販売 店舗	売場	放火	
9	公園	トイレ	たばこ	
10	共同住宅	エントランス	火遊び	
11	共同住宅	エントランス	放火の疑い	
12	共同住宅	共有廊下	放火の疑い	
13	共同住宅	階段	放火の疑い	
14	道路上	ゴミ捨て場	放火の疑い	
15	小学校	グラウンド西側	火遊び	
16	遊技場	客席	電気機器	
17	共同住宅	台所	こんろ	
18	道路上	公道上	ドラム缶での 焼却	
19	共同住宅	居間	収れん	
20	物品販売 店舗	敷地内	放火	
21	公園	通路	たき火	
22	共同住宅	共有通路	電気機器	
23	集会所	集会室	放火	
24	橋	橋脚	たばこ	
25	共同住宅	台所	こんろ	
26	共同住宅	エントランス	火遊び	
27	寺	敷地内	火遊び	
28	物品販売 店舗	エレベーターホ ール	放火	

9 特異な火災事例

事例 1

炎天下にごみステーションに集積されたごみ袋内にあったカシューと言われる塗料を含んだ紙屑が太陽光により蓄熱されるとともに、酸化重合反応によって発熱し出火したものの。

塗料の中には乾燥する過程で、発熱し出火することから利用者も十分に性質を理解し取り扱うこと、また廃棄も定められた手順に従うことが重要である。



事例 2



火のついたアルコール飲料を飲んだ際に、火のついたまま口からこぼれ、衣類とテーブルの一部が焼損したものの。

このお酒はパフォーマンスの一貫としてお客に提供していたものであるが、このお酒には、火気に注意との表記があることなどから、危険な行為であったといえる。

事例 3

ラジコンヘリコプターに使用されているリチウムポリマー電池が墜落の衝撃で変形し出火に至り、河川敷の草が延焼したものの。

落下時に出火する可能性があるので、遊戯中は消火器等の消火用具を備える必要がある。

出火のことを考えると市街地での使用は非常に危険な玩具であるといえる。



10 平成 25 年中の火災統計

(1) 消防署・出張所別火災発生状況

(単位：千円)

	合計		建物火災		林野火災		車両火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	113	139,431	56	135,138	1	0	8	3,299	48	994
署	25	8,904	11	6,958	0	0	4	1,703	10	243
東	21	16,593	11	15,611	1	0	2	980	7	2
西	19	15,545	10	14,945	0	0	1	594	8	6
南	28	33,848	13	33,687	0	0	1	2	14	159
北	10	62,981	8	62,461	0	0	0	20	2	500
高蔵寺	10	1,560	3	1,476	0	0	0	0	7	84

(2) 消防団管区別火災発生状況

(単位：千円)

	合計		建物火災		林野火災		車両火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	113	139,431	56	135,138	1	0	8	3,299	48	994
1分団	26	22,171	15	21,560	0	0	1	594	10	17
2分団	11	56,406	8	55,897	0	0	0	20	3	489
3分団	17	5,695	7	3,956	0	0	3	1,698	7	41
4分団	27	37,001	12	36,638	0	0	1	2	14	361
5分団	16	7,550	7	7,461	0	0	2	5	7	84
6分団	16	10,608	7	9,626	1	0	1	980	7	2

(3) 小学校区別火災発生状況

(単位：千円)

	合 計		建物火災		林野火災		車両火災		その他の火災	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
合計	113	139,431	56	135,138	1	0	8	3,299	48	994
味美	8	9,840	4	9,834	0	0	0	0	4	6
白山	2	635	1	41	0	0	1	594	0	0
勝川	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
春日井	4	10,401	3	10,390	0	0	0	0	1	11
篠木	6	4,043	4	3,864	0	0	2	179	0	0
鷹来	4	11,291	4	10,802	0	0	0	0	0	489
牛山	3	44,853	2	44,833	0	0	0	20	1	0
鳥居松	5	3,006	4	3,001	0	0	0	0	1	5
小野	9	166	1	20	0	0	1	2	7	144
八幡	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
坂下	3	3,541	3	3,459	0	0	0	80	0	2
西尾	9	7,054	2	6,154	1	0	1	900	5	0
高座	5	1,468	1	1,468	0	0	1	0	3	0
不二	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
玉川	3	84	1	0	0	0	0	0	2	84
藤山台	2	5,972	2	5,972	0	0	0	0	0	0
神領	5	16	1	11	0	0	1	5	3	0
山王	4	1,269	4	1,269	0	0	0	0	0	0
藤山台東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松原	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0
岩成台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西山	1	261	1	261	0	0	0	0	0	0
西藤山台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高森台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
柏原	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
大手	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
中央台	1	5	1	5	0	0	0	0	0	0
松山	4	0	1	0	0	0	0	0	3	0
岩成台西	1	8	1	8	0	0	0	0	0	0
上条	16	33,855	10	33,643	0	0	0	0	6	212
東野	1	122	1	81	0	0	0	0	0	41
神屋	3	12	1	12	0	0	0	0	2	0
北城	3	1,527	1	8	0	0	1	1,519	1	0
石尾台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東高森台	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
篠原	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0
押沢台	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
丸田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 高速道路等における火災発生状況

当市（管内）における「東名・名神高速道路・中央自動車道路・名古屋第二環状自動車道路」での火災は、ありませんでした。

東名・名神高速道路

（単位：千円）

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0

中央自動車道路

（単位：千円）

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0

名古屋第二環状自動車道路

（単位：千円）

	合 計		上り線		下り線	
	件数	損害額	件数	損害額	件数	損害額
車両火災	0	0	0	0	0	0
その他の火災	0	0	0	0	0	0



平成 26 年 消防出初式 一日消防署長

平成 25 年 火災の実態

編集・発行 春日井市消防署 指揮調査担当

〒486-0856 愛知県春日井市梅ヶ坪町 109 番地 1

TEL 0568-81-2219

FAX 0568-85-1244

URL <http://www.city.kasugai.lg.jp/syobo/index.html>
